

論文内容の要旨

専攻名	経営意思決定 専攻	氏 名	王 晋之
題 名	中国における過剰設備への考察 —鉄鋼業・港湾業のケーススタディー—		
論文内容の要旨			
2012 年から、中国では、経済成長の鈍化のため、高度経済成長期に行った過大な設備投資から生じた過剰設備が表面化している。本研究の目的は、鉄鋼業と港湾業をケースとして、まず、中国における過剰設備の現状を明らかにすること、次に、経済成長の長期的趨勢と体制移行期における設備投資行動という二つの視点から過剰設備の形成メカニズムを検討すること、最後に、中国における過剰設備の影響および対応を解明することである。 結論として、中国における過剰設備の現状を明らかにした上で、まず、日本と中国では、高度経済成長期から安定経済成長期への転換期を過ぎると、需要の鈍化、需要構造の転換、輸入代替、伝統的産業の収益性の低下のため、高度経済成長期の行き過ぎた設備投資から生じる過剰設備の問題が表面化した。これは中国や日本における過剰設備の経済段階の特徴である。また、計画経済体制から市場経済体制へ体制移行期にある中国では、政府の「投資渴望症」、GDP 及び財政収入を中心とする地方官員業績システムによる地方政府の行政干渉、国有企業投資責任の不備などの計画経済的な要素が、積極的財政政策、量的金融政策、産業育成策などの市場経済的な要素と結合した結果、中央政府が育成した重化学産業に過剰な低価格資金が集中して過剰設備が生じている。そこで、中国における過剰設備問題は、体制移行期に計画経済と市場経済が同時に作用して生じたものである。一方、1990 年代に国内生産水準の低下、外貨不足による先進的設備と技術の不足のため非効率の設備の過剰と効率的設備の不足という構造的過剰設備が存在したことに對して、2000 年代になると、国内の技術進歩および外貨の過剰による先進的設備・技術の導入の結果、2003 年以降、中国の過剰設備は「構造的過剰設備」から「全面的過剰設備」に転換し、過剰設備にある業界も伝統的製造業から物流業、新興産業に拡大している。 過剰設備が経済成長にもたらす影響について、経営状況の悪化、財政収入の減少、金融システムの不安、経済成長の鈍化などがある。その対策として、産業構造転換、国内需要の拡大、輸出の促進、非効率な設備の淘汰、産業集中度の上昇、経営上の努力、政府の改革などは必要である。 各章の内容は、以下の通りである。 序章「過剰設備問題の提起」では、まず、研究背景、鉄鋼業と港湾業を選ぶ理由、研究方法と研究目的を指摘した。次に、先行研究に基づいて、過剰設備の定義、分類、形成メカニズムを整理した。最後に、本研究の構成を説明した。 第一章「中国における過剰設備の現状」では、設備の稼働率、経營業績、現地調査に通じて、中国鉄鋼業と港湾業の過剰設備の現状を明らかにした。 第二章「経済成長および設備投資に関する理論」では、第三章と第四章の予備的考察をした。まず、第三章との関係で、Rostow および Chenery の経済成長段階論、成長会計モデル、雁行形態論など経済成長の理論を整理した。次に、第四章との関係で、Kornai の計画			

氏 名	王 晋之
経済における「投資渴望症」、Keynes の一般理論の投資要因、Samuelson の設備投資の決定要因、加速度原理と資本ストック調整原理、などの理論に基づいて、中国における設備投資行動の各要因を式(2.1)にまとめた。 過剰設備=f(設備投資行動)=f(行政干渉、需要、政府の政策、経営状況) (2.1) 第三章「経済成長の長期趨勢から見た過剰設備」では、第二章の考察に基づいて、経済成長の長期趨勢の視点から過剰設備を検討した。まず、第一節で、収穫逨減の法則、経済成長の段階論および成長会計理論に基づいて、高度経済成長期から安定経済成長期への転換期における経済減速および需要構造の変化による古い主導産業に対する需要の鈍化と収益性の低下に伴い、古い主導産業は過剰設備にあった。また、雁行形態論に基づいて、高度経済成長期には、「ルイス転換点」を通過したことによる労働力の不足および労働賃金の上昇に対して、既存の低付加価値産業は海外に移転しており、以前の国内生産から海外輸入に代替し、国内の既存設備は遊休状態になった。また、第二節と第三節では、日本と中国の鉄鋼業及び鉄鋼業をケースとして、高度経済成長期から安定経済成長期への転換期なると、高度経済成長期に行った過大な設備投資から生じた過剰設備は表面化しているという過剰設備の経済段階の特徴を検討した。 第四章「中国の体制移行期における過剰設備の形成メカニズム」では、中国の体制移行期における設備投資行動の側面から過剰設備を検討した。 第一節では、中国の体制移行における 1990 年代の「構造的過剰設備」と 2003 年の「全面的過剰設備」を検討した。1990 年代は、計画経済が中心であるが、市場経済的な要素が入ってきた時代である。この時期は、中央政府から地方政府への分権により、地方政府の設備投資意欲は膨張した。しかし、国内設備・技術の陳腐化、資本(特に外貨)の不足による先進的設備・技術の導入の制約において、この時期の過剰設備は、非効率的な設備投資から生じる効率的設備の不足に対する非効率的設備の過剰を特徴とする。2000 年以降は、市場経済が中心となっているが、計画経済の要素が残っている。この時期は、2001 年 WTO 加盟による投資規制の緩和、資本(特に外貨)の過剰、研究開発投入の増加および先進的設備・技術の導入などにおいて、この時期の過剰設備は「構造的過剰設備」から「全面的過剰設備」に転換している。同時に、過剰設備にある産業は伝統的重化学工業から港湾業など物流業や新興産業に拡大している。また、第二節と第三節では、それぞれが鉄鋼業と港湾業をケースとして、中国の体制移行期における設備投資行動の歪みから生じた過剰設備を説明した。 第五章「中国における過剰設備の影響および対応」では、まず、過剰設備における企業経営の不況、マクロ経済成長にマイナスな影響を明らかにした。次に、中国における過剰設備の対策について、マクロ経済、産業別の対応、減損会計における企業経営上の対応、政府役割の転換から検討した。 終章では、本研究の結論と各章の要約を踏まえて、本研究の貢献と今後の研究課題を説明した。	